

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	3,549,925千円	3,167,865千円	12.1%
一般会計構成比	0.2%	0.1%	—

【災害救助事業特別会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	696,817千円	659,436千円	5.7%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 災害・危機に強い埼玉の構築

P 4 ~ 5	新規	災害対策本部の機能強化	【災害対策課】	79,457千円
P 6	一部新規	消防団の充実強化	【消防課】	8,028千円
P 7	一部新規	減災に向けた自助と共助の促進	【危機管理課】	16,620千円
P 8		災害対応力の強化	【危機管理課】	14,974千円
P 9		防災行政無線の機能強化	【消防課】	237,482千円

新規

担当 災害対策課 災害対策担当
内線 8181

目的

デジタル技術の導入により災害対策本部統括部の情報の収集・加工・発信能力の強化を図る。

事業概要

1 多様化する災害への対応と情報の収集及び発信能力の強化

79,457千円

(1) オペレーションルームの機能強化 (新規)

62,050千円

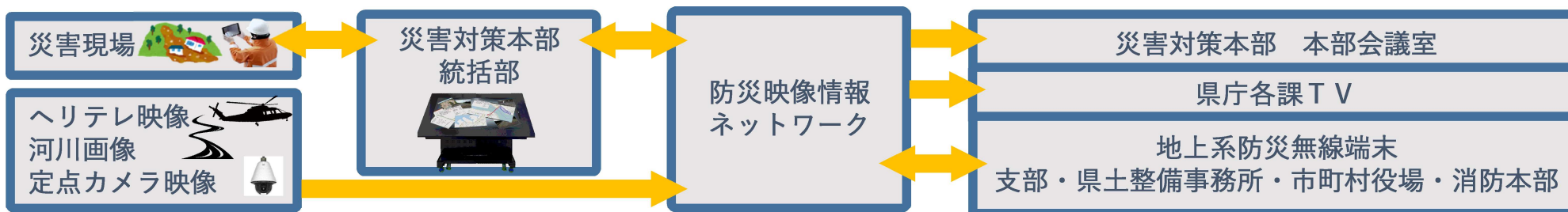
電子テーブル、電子黒板、マルチモニタの導入、各班へのディスプレイの増設、より効率的なオペレーションルーム内の再配置など、デジタル技術をフル活用し、情報収集、共有、加工等の迅速化を図る。



(2) 防災映像情報システムの機能強化 (新規)

7,012千円

災害現場用のタブレット端末を配備し、統括部を始め、支部、県土整備事務所、市町村、消防本部などとリアルタイムに映像や地図等を共有できる仕組みを構築する。



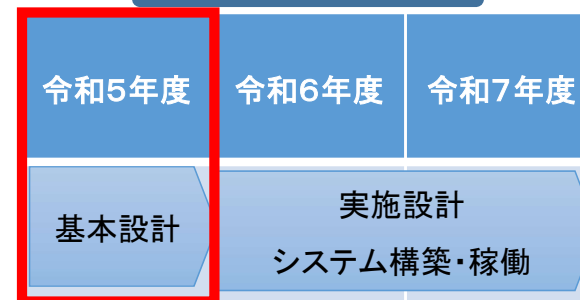
事業概要

(3) 災害オペレーション支援システムの再構築 (新規)

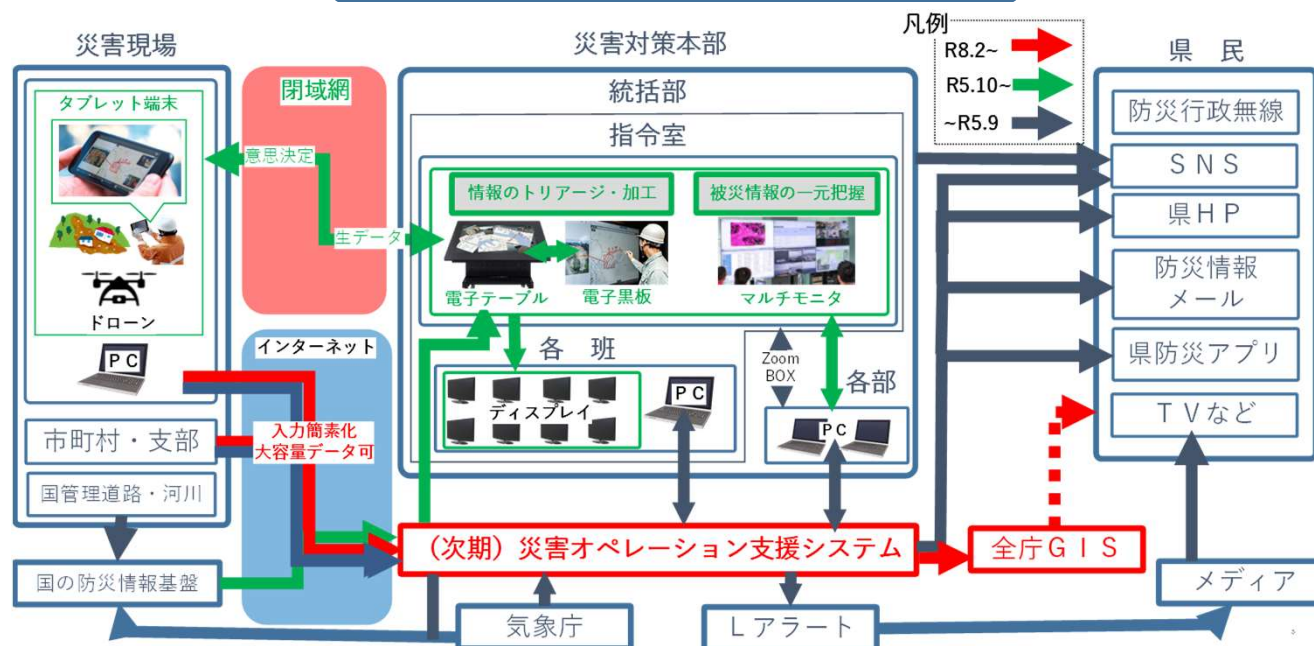
10,395千円

- ア 動画や図面など大容量情報への対応
 - ・ワンストップで大容量データを入力できる仕様へ改良する。
- イ 入力簡素化等「より使いやすい」ワンスオンリー入力機能
 - ・OCR認識や音声入力などの入力支援機能の追加する。
 - ・土木や農林など分野ごとの入力フォーマット形式、記者発表資料出力機能などを追加する。
- ウ 迅速で的確な情報発信に向けたシステムへの改革
 - ・県民の迅速・的確な災害対応を支援するため、避難所情報の発信など、GISの活用を検討する。

開発スケジュール



現在と今後の災害時における情報の流れ



一部新規

担当 消防課 消防・調整担当
内線 8151

目的

地域防災力の中核である消防団への加入促進と災害対応能力の向上を図り、住民が安心して過ごせる地域社会を形成する。

事業概要

1 若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化 8,028千円

(1) 消防団活動の紹介や加入促進の広報 1,660千円

学生、若いファミリー層をターゲットとした広報や「消防団応援の店」の拡充、埼玉県消防団ポータルサイトの活用等により、消防団の加入促進と地域ぐるみの消防団応援の気運醸成を図る。



[埼玉県消防団ポータルサイト]

(2) 消防団員が出演するPR動画の作成（新規） 2,000千円

現役の消防団員が実体験を語る動画などを作成し、動画サイトや様々な広報媒体で消防団のPRを行う。

(3) 消防ポンプ車の運転に必要な準中型免許の取得促進に取り組む市町村への補助（新規） 4,368千円

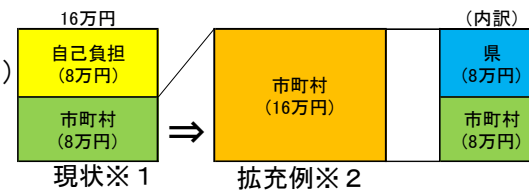
道路交通法の一部改正（平成29年3月12日施行）により、普通自動車免許で運転できる車両は総重量3.5トン未満となった。新たに普通自動車免許を取得した消防団員は、消防ポンプ自動車の主流である車両総重量3.5トン以上の車両を運転できないため、消防団員の準中型自動車免許の取得費用に対する公費助成に取り組む市町村への補助を行う。

[補助制度の概要]

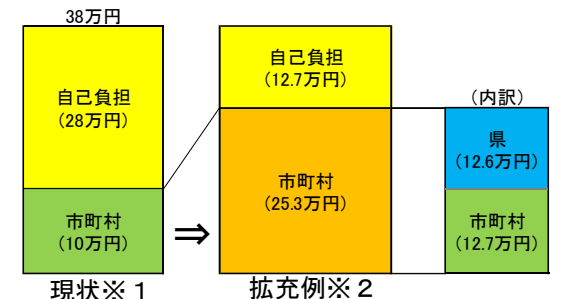
[市町村への補助のモデル例]

- ①補助率
 - I) 普通免許所持者が準中型免許を取得
取得費用の1/2以内（上限 8万円、市町村補助額の1/2以内）
 - II) 普通免許を所持しない者が準中型免許を取得
取得費用の1/3以内（上限12.6万円、市町村補助額の1/2以内）
- ②補助対象者
市町村、消防団事務を行う一部事務組合
- ③実施期間
令和5年度から令和8年度まで

I) 普通免許所持者が準中型免許を取得する場合



II) 普通免許を所持しない者が準中型免許を取得する場合



補助対象経費の1/2以内（上限10万円）を補助する市町村（※1）が、本補助金を活用し、補助額を拡充（※2）する場合（補助制度の有無や条件などは市町村によって異なります）

一部新規

担当 危機管理課 震災予防担当
内線 8148

目的

首都直下地震等の大規模災害に備え、県民の自助・共助の取組を促進し、災害発生時の被害軽減を図る。

事業概要

1 減災に向けた自助と共助の促進 16,620千円

(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 6,550千円

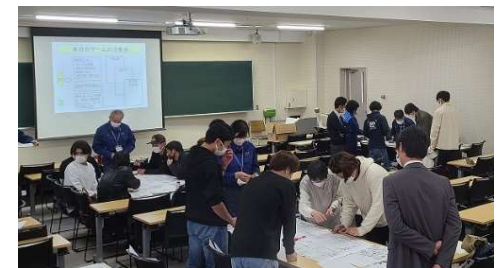
- ア 人材・ツール等の確保 6,102千円
 - ・ 講師の養成や市町村職員向けの研修を実施
 - ・ 防災マニュアルブックや啓発道具の作成
 - ・ 防災講座の動画やオンライン講座実施マニュアルの作成
- イ 普及啓発（拡充） 448千円
 - ・ 企業や学校等に対して重点的にイツモ防災講座等を実施

(2) ミンナ防災（共助の取組強化）事業 10,070千円

- ア 県内地域防災力の平準化 3,169千円
 - ・ 自主防災組織リーダー養成指導員の育成、市町村職員向けの研修会の実施及び防災教材の開発・提供等を実施
 - ・ 自主防災組織等の表彰や地域防災サポート企業・事業所への登録及び活動の推進
- イ 地域防災に積極的な市町村への財政的支援（新規） 5,500千円
 - ・ 市町村が実施する訓練や研修などの地域防災に関する取組に要した費用を一部補助
補助率：1/2～1/3
- ウ 新たな担い手確保 1,401千円
 - ・ 若い世代に対し防災講座等や共助に関する広報・啓発の実施



防災マニュアルブック



若い世代への防災講座

担当 危機管理課 企画担当
内線 8132

目的

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

事業概要

1 災害対応力の強化

14,974千円

(1) シナリオの作成と図上訓練の実施

14,465千円

- ・火山噴火や国民保護など新たなシナリオを作成し、図上訓練を実施する。
- ・令和4年度までに作成した風水害、地震災害、大雪災害のシナリオで繰り返し図上訓練を実施し、ブラッシュアップを図る。

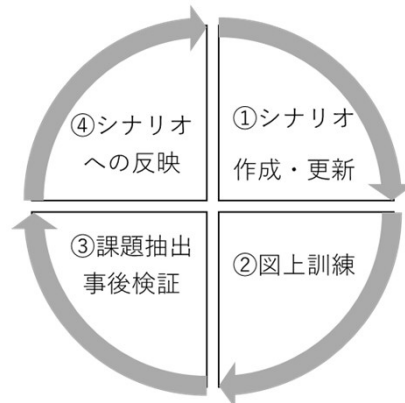
(2) 埼玉県危機・災害等専門家会議の設置・運営

509千円

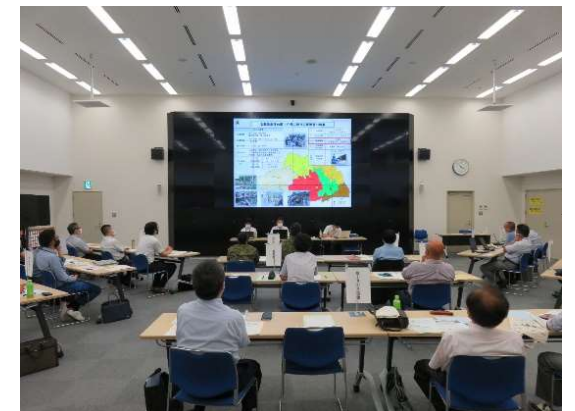
専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や図上訓練の実施に反映させる。



専門家会議



シナリオ作成・図上訓練のサイクル



シナリオに基づく図上訓練



Zoomによる図上訓練の配信

担当 消防課 防災情報通信担当
内線 3177

目的

大規模災害時等における通信の確保を目的として運用している衛星系防災行政無線について、国が進めている現行の第2世代から第3世代への移行に向け再整備を行う。
併せて、地上系防災行政無線の機能強化に向けた設計を行い、情報収集・伝達手段の強化を図る。

事業概要

1 衛星系防災行政無線の第3世代移行に向けた再整備 163,047千円

(1) 衛星系防災行政無線の再整備工事 163,047千円 (継続事業第1年次)
衛星系第3世代への移行に向け、県庁局の衛星系防災行政無線施設の再整備工事を行う。

2 地上系防災行政無線の機能強化に向けた設計 74,435千円

(1) 地上系防災行政無線改修の設計 74,435千円
地上系の通信容量の増強・映像機能の強化及び衛星系と地上系を連携するための改修に向けた設計を行う。

スケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
衛星系	設計		再整備	
地上系	設計		改修	

